

(添付資料)

1. 経営成績および財政状況

○全般的概況

第3四半期(平成17年4月から12月までの9ヶ月間)の経済情勢を概観しますと、米国経済は、個人消費が引き続き堅調に推移したことに加え企業業績も安定するなど順調な景気の拡大が続きました。欧州経済は、夏場以降、雇用情勢が改善するなど全体として緩やかな回復傾向が見られました。また、アジア経済は、中国では個人消費や設備投資がややスローダウンしたものの高い成長を維持し、その他のアジア諸国も総じて好調に推移しました。我が国経済も、回復を見せ始めている企業業績に支えられ、設備投資や雇用情勢などが力強さを増していることに加え、その効果が家計部門へも波及するなど緩やかな回復傾向で推移しました。

このような経済環境のもと、当第3四半期における当社グループの売上高は、前年10月にATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を持分法適用関連会社へ承継したことが大きく影響し、4,427億55百万円(前年同期比1.5%減)と前年同期を下回りました。しかしながら、IT・デジタル関連向け業務・民生用機器が上半期までの在庫調整の影響により伸び悩んだものの、当社グループの主力であるFA用制御機器および車載電装品などの売上が底堅い設備投資需要に支えられ順調に推移した結果、当該承継した情報機器事業を除いた当第3四半期の売上高は、4.8%増と前年同期を上回る結果となりました。

当第3四半期の利益につきましては、当該情報機器事業の承継による売上高の減少があり、営業利益は440億9百万円(前年同期比4.0%減)となりましたが、税引前純利益は470億59百万円(前年同期比9.2%増)、四半期純利益は261億61百万円(前年同期比5.4%増)と前年同期を上回る水準を収めることができました。

○セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、成長戦略事業と位置付けるセーフティ事業や品質ソリューション事業などが上半期に引き続き堅調に推移したことに加え、在庫調整局面を脱しつつある半導体業界やデジタル家電関連業界向けの売上が回復したことなどにより、国内売上高は前年同期を上回る水準で推移しました。

海外においては、北米では自動車業界向け商品の売上が、また、欧州ではインバータやサーボモータの売上が伸び、さらに、為替換算増を伴い売上高は増加しました。また、輸出が高い伸びを続けている中華圏および東南アジアは堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの当第3四半期における売上高は、1,989億84百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内では、前期の後半から続く業務・民生業界の在庫調整の影響により、エアコン向けリレー、アミューズメント業界向け電子部品などが低調に推移しました。また、携帯電話や大型液晶テレビ向けバックライトも価格競争の激化により低調に推移しました。

海外では、成長分野であるIT・モバイル市場向け商品が、欧米での営業・マーケティング力の強化や中国事業の急拡大に向けた生産力拡大と営業力強化により売上を伸ばすことができました。一方、家電および通信機市場向け商品が、欧州の景気低迷や中国における公共投資の抑制などを背景に通信用リレーの伸び悩み、家電向けリレーの価格競争の激化などもあり低調に推移しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、720億17百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(添付資料)

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

世界の自動車生産台数の堅調な推移に加え、自動車の安全性、環境性へのニーズに応えた当社製品が顧客の新車投入に合わせて採用となったことも寄与して、売上高は全エリアで堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、555億83百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

一昨年10月でのATM（現金自動預払機）等の情報機器事業の持分法適用会社への承継により、売上高は大きく減少しました。

駅務関連事業では、新規路線開業やIC化に伴う機器納入や改造需要が大きく寄与したものの、新紙幣発行に伴う大型需要があった前年同期比で減少しました。また、セキュリティソリューション事業では、大手顧客向け需要を中心に好調に売上高を伸ばしました。

以上により、当セグメントの当第3四半期の売上高は、522億41百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

ヘルスケアビジネス

国内においては、電子血圧計、電子体温計、体重体組成計などが好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。海外においては、北米で電子血圧計の需要の鈍化により前年同期を下回りましたが、欧州や東南アジア、中国では主力商品の電子血圧計が好調に推移し前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、448億64百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業が、プリントシール機などの業務用ゲーム機で競合激化が続きました。一方で、携帯電話向けコンテンツ配信などの新規領域事業が着実に拡大し、全体として前年同期を上回り推移しました。コンピュータ周辺機器事業は、企業の業績改善を背景にしたIT投資の回復で、無停電電源装置などが売上を伸ばしました。一方、受託ソフトウェア事業は前年同期を下回りました。新規成長テーマでは、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）事業が国内外のICタグ実用化の動きとともに着実に売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、190億66百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

○財政状況

総資産は前期末に比べ283億57百万円減少して、5,570億72百万円となりました。また、株主資本は前期末に比べ570億84百万円増加し、3,628億94百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の52.2%から65.1%になりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業キャッシュ・フローは、四半期純利益が増益となったものの、厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金の減少や税金の支払額の増加などにより、247億52百万円の収入（前年同期比116億97百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の成長に向けた設備投資を行ったことに加え、事業の買収を積極的に行ったことなどから、312億89百万円の支出（前年同期比37億41百万円の支出増）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、262億96百万円の支出となりました。前年同期に有利子負債の大幅な返済を行ったこともあり、前年同期比では96億95百万円の支出減となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ309億20百万円減少し、496億99百万円となりました。

(添付資料)

○当期の業績見通し

第4四半期の世界経済を展望しますと、原油や原材料の高騰、株式市場および為替レートの動向などの不透明な要素は残るものの、個人消費や企業の設備投資の堅調な推移が期待できることなどから、全般的には緩やかな成長が持続するものと想定されます。

このような中、当社グループの通期の売上高は、第3四半期までの推移および外部環境が引き続き回復基調にあることなどから当初の予想通りとなる見込みです。利益につきましても、成長に向けた投資に積極的に取り組む一方で、引き続き不断の構造改革を推進し、「強靱な収益構造への前進」に努めることにより、当初の予想通り推移する見込みです。

通期の業績見通しにつきましては、前回発表（平成17年10月31日発表）の通りとし、変更は行いません。なお、第4四半期の為替レートにつきましては、1米ドル115円、1ユーロ135円を前提としております。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。